

海面漁業調査結果概要 (漁業経営体調査)

()海面漁業の生産構造

1 漁業経営体

(1) 漁業経営体数 ~ 漁業経営体数は17.8%減少 ~

平成25年11月1日現在における宮崎県海面漁業経営体数は1,153経営体で、前回(平成20年調査。以下同じ。)に比べ249経営体減少した。また、減少率は17.8%で、前回に比べ5.3ポイント上昇しており、減少率は昭和24年の調査開始以来最大となっている。【表1, 図1, 図2】

地域別にみると、最も経営体数が多いのが県北の450経営体(構成比39.0%)で、次いで県央352経営体(同30.5%)、県南351経営体(同30.4%)の順となっている。

これを前回と比べると県北17.9%減、県央22.0%減、県南12.9%減となり、全ての地域で減少しているが、特に県央地域の減少率が高い。【表2, 図3】

また、本県の動きを全国と比べると、減少率は全国(18.0%)を0.2ポイント下回っており、経営体数の全国順位(39都道府県中、以下同じ)は前回の28位から29位となった。【表1】

表1 漁業経営体数

単位：経営体

区分	2次	臨時	3次	4次	5次	6次	7次	8次	9次	10次	2003年	2008年	2013年	
調査年	昭29	昭33	昭38	昭43	昭48	昭53	昭58	昭63	平5	平10	平15	平20	平25	
宮崎県	漁業経営体数	2,302	2,065	1,944	2,326	2,283	2,281	2,237	2,232	2,051	1,792	1,603	1,402	1,153
	対前回差	369	237	121	382	43	2	44	5	181	259	189	201	249
	増減率(%)	13.8	10.3	5.9	19.7	1.8	0.1	1.9	0.2	8.1	12.6	10.5	12.5	17.8
全国	漁業経営体数	251,747	229,334	267,211	254,118	232,302	217,734	207,439	190,271	171,524	150,586	132,417	115,196	94,507
	対前回差	5,016	22,413	37,877	13,093	21,816	14,568	10,295	17,168	18,747	20,938	18,169	17,221	20,689
	増減率(%)	2.0	8.9	16.5	4.9	8.6	6.3	4.7	8.3	9.9	12.2	12.1	13.0	18.0

注：1 統計表中の「-」は事実のないもの、「」は負数または減少したものを表す。以下同じ。

2 漁業経営体とは、過去1年間に利潤を得るため、生産物を販売することを目的として海面において漁業を行った世帯(個人経営体)又は事業所(団体経営体)をいう。ただし、過去1年間に漁業の海上作業を30日以上行わなかった世帯を除いている。

図1 漁業経営体数の推移

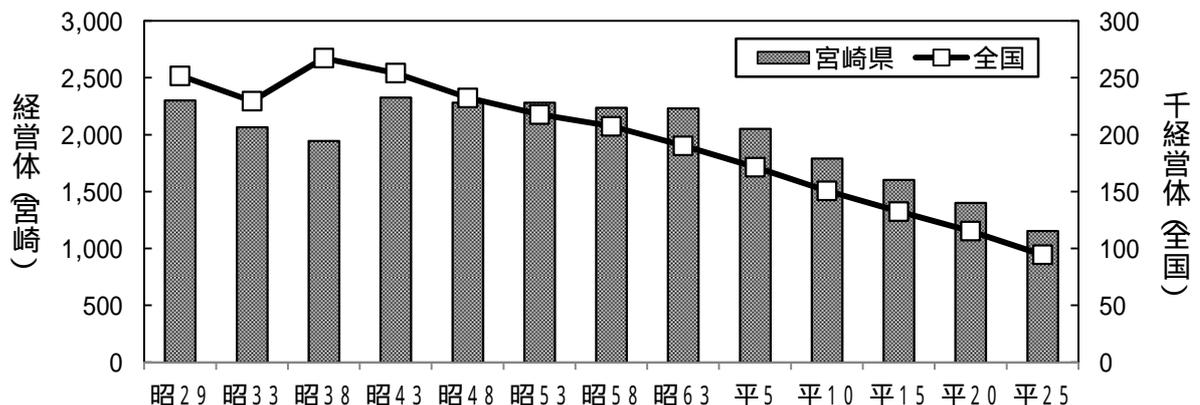


図2 漁業経営体の増減率の推移

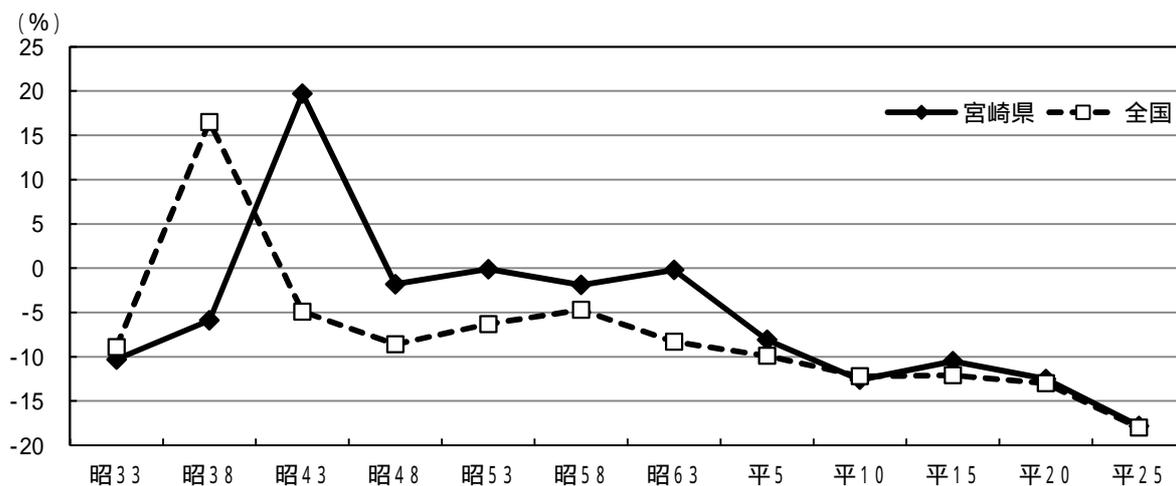


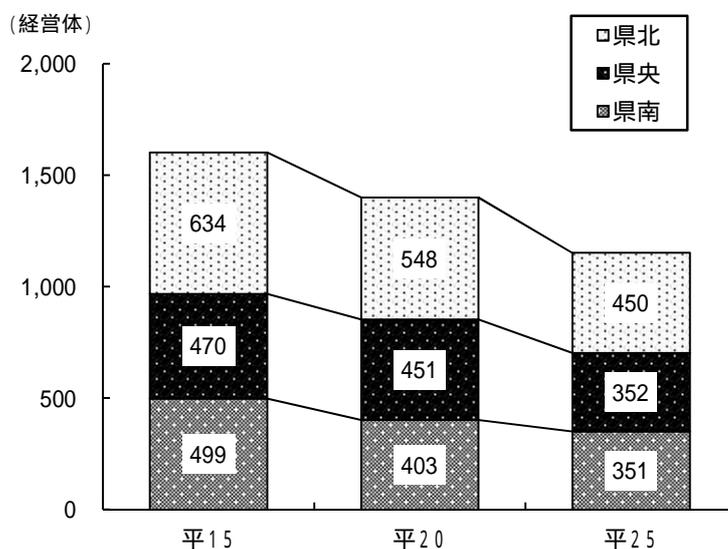
表2 地域別漁業経営体数 単位：経営体

区 分		2003年	2008年	2013年
調 査 年		平 1 5	平 2 0	平 2 5
県北	漁業経営体数	634	548	450
	構成比 (%)	39.6	39.1	39.0
	増減率 (%)	14.9	13.6	17.9
県央	漁業経営体数	470	451	352
	構成比 (%)	29.3	32.2	30.5
	増減率 (%)	6.2	4.0	22.0
県南	漁業経営体数	499	403	351
	構成比 (%)	31.1	28.7	30.5
	増減率 (%)	8.6	19.2	12.9

県北：延岡市、門川町、日向市
 県央：都農町、川南町、高鍋町、新富町、宮崎市
 県南：日南市、串間市

以下同じ。

図3 地域別漁業経営体数



(2) 経営組織別経営体数 ~会社数は全国4位~

漁業経営体数を経営組織別にみると、個人経営体が985経営体（構成比85.4%）、次いで団体経営体が168経営体（同14.6%）となっている。

前回と比べると、個人経営体では231経営体、19.0%の大幅な減少となった。

一方、団体経営体では18経営体減少し、前回の0.5%増から9.7%の減少へ転じた。

団体経営体の内訳をみると、漁業生産組合は9経営体と横ばいであったが、そのほかの経営組織については全て減少した。

また、本県の会社数は前回より14経営体減少し154経営体となり、全体に占める割合は13.4%となっている。この割合は全国の2.7%を10.7ポイント上回るとともに、会社数は全国順位4位となっており、本県の特徴の一つとなっている。【表3】

表3 経営組織別経営体数

単位：経営体

区分	経営体数			構成比(%)			対前回増減率(%)			
	平15	平20	平25	平15	平20	平25	平15	平20	平25	
宮 崎 県	計	1,603	1,402	1,153	100.0	100.0	100.0	10.5	12.5	17.8
	個人経営体	1,418	1,216	985	88.5	86.7	85.4	11.9	14.2	19.0
	団体経営体	185	186	168	11.5	13.3	14.6	1.1	0.5	9.7
	会社	159	168	154	9.9	12.0	13.4	6.7	5.7	8.3
	漁業協同組合	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	漁業生産組合	9	9	9	0.6	0.6	0.8	10.0	0.0	0.0
	共同経営その他	13	7	4	0.8	0.5	0.3	35.0	46.2	42.9
	4	2	1	0.2	0.1	0.1	0.0	50.0	50.0	
全 国	計	132,417	115,196	94,507	100.0	100.0	100.0	12.1	13.0	18.0
	個人経営体	125,931	109,451	89,470	95.1	95.0	94.7	12.1	13.1	18.3
	団体経営体	6,486	5,743	5,037	4.9	5.0	5.3	12.3	11.4	12.3
	会社	2,837	2,715	2,534	2.1	2.4	2.7	7.4	4.3	6.7
	漁業協同組合	249	206	211	0.2	0.2	0.2	13.8	17.3	2.4
	漁業生産組合	136	105	110	0.1	0.1	0.1	14.5	22.8	4.8
	共同経営その他	3,143	2,678	2,147	2.4	2.3	2.3	16.4	14.8	19.8
	121	41	35	0.1	0.0	0.0	0.0	66.1	14.6	

(3) 漁業層別経営体数 ~ 沿岸、中小漁業層の減少が続く ~

漁業経営体数を漁業層別にみると、沿岸漁業層の経営体数は前回より232経営体少ない1960経営体と大幅に減少し、構成比も1.7ポイント低下し83.3%となっている。一方、中小漁業層の経営体数は17経営体減少し193経営体となり、構成比は1.7ポイント上昇して16.7%となっている。【表4】

地域別にみると、沿岸漁業層の経営体数が最も多いのが県北の359経営体（構成比37.4%）で、次いで県央309経営体（同32.2%）、県南292経営体（同30.4%）の順となっており、中小漁業層の経営体数は、県北91経営体（構成比47.1%）、県南59経営体（同30.6%）、県央43経営体（同22.3%）の順となっている。

前回と比べると、沿岸漁業層の経営体数は県北・県央・県南、それぞれ減少し、特に県北・県南の減少が大きい。一方、中小漁業層は県北・県央それぞれ2.2%増、2.3%減とほぼ横ばいであるのに対し、県南は23.4%の大幅な減少となった。

【表5, 6, 図4, 5】

表4 漁業層別経営体数

単位：経営体

区 分		経営体数			構成比(%)			対前回増減率(%)		
		平15	平20	平25	平15	平20	平25	平15	平20	平25
宮 崎 県	計	1,603	1,402	1,153	100.0	100.0	100.0	10.5	12.5	17.8
	沿岸漁業層	1,373	1,192	960	85.7	85.0	83.3	12.3	13.2	19.5
	中小漁業層	230	210	193	14.3	15.0	16.7	1.8	8.7	8.1
	大規模漁業層	-	-	-	-	-	-	-	-	-
全 国	計	132,417	115,196	94,507	100.0	100.0	100.0	12.1	13.0	18.0
	沿岸漁業層	125,434	109,022	89,107	94.7	94.6	94.3	12.1	13.1	18.3
	中小漁業層	6,872	6,103	5,344	5.2	5.3	5.7	11.5	11.2	12.4
	大規模漁業層	111	71	56	0.1	0.1	0.1	20.1	36.0	21.1

注：漁業層とは、漁業経営体が主に行った漁業種類又は使用した漁船のトン数から決定した区分である。

表5 地域別沿岸漁業層別経営体数

単位：経営体

区 分		2003年	2008年	2013年
		平15	平20	平25
県 北	漁業経営体数	544	459	359
	構成比(%)	39.6	38.5	37.4
	増減率(%)	17.2	15.6	21.8
県 央	漁業経営体数	423	407	309
	構成比(%)	30.8	34.1	32.2
	増減率(%)	8.4	3.8	24.1
県 南	漁業経営体数	406	326	292
	構成比(%)	29.6	27.4	30.4
	増減率(%)	9.2	19.7	10.4

図4 地域別沿岸漁業層別経営体数

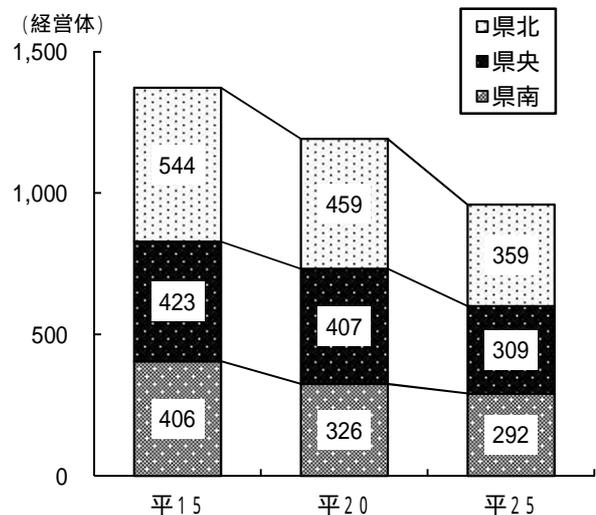
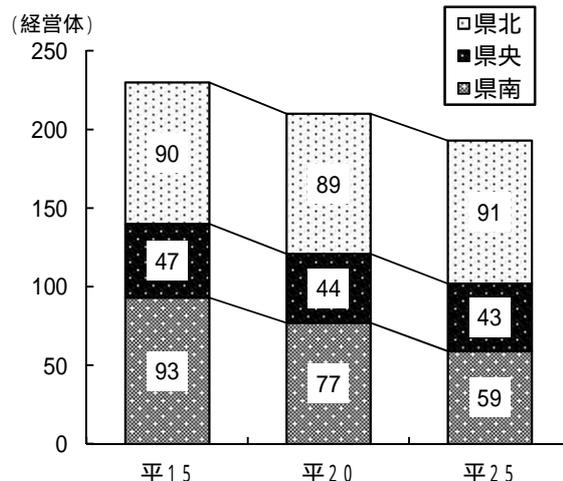


表6 地域別中小漁業層別経営体数 単位：経営体

区 分		2003年	2008年	2013年
調 査 年		平15	平20	平25
県北	漁業経営体数	90	89	91
	構成比(%)	39.1	42.3	47.1
	増減率(%)	2.3	1.1	2.2
県央	漁業経営体数	47	44	43
	構成比(%)	20.5	21.0	22.3
	増減率(%)	20.5	6.4	2.3
県南	漁業経営体数	93	77	59
	構成比(%)	40.4	36.7	30.6
	増減率(%)	6.1	17.2	23.4

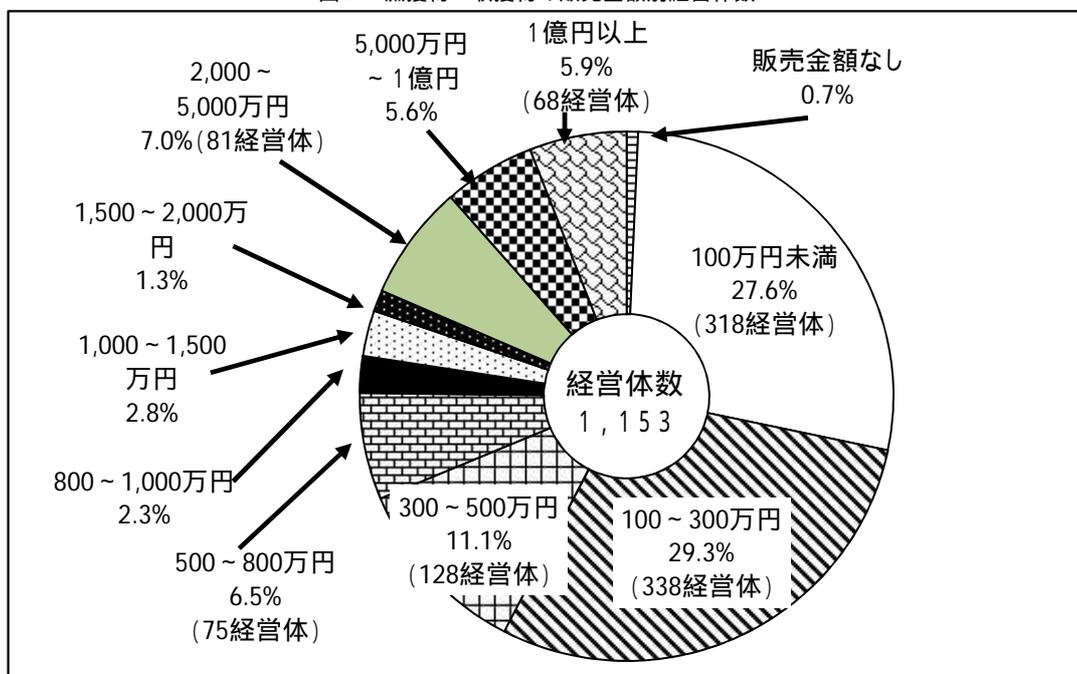
図5 地域別中小漁業層別経営体数



(4) 漁獲物・収獲物の販売金額別経営体数 ~ 販売額300万円未満の層が約6割 ~

漁獲物・収獲物の販売金額別経営体数をみると、「100~300万円」の漁業経営体が338経営体（全漁業経営体数に占める割合29.3%）と最も多く、次いで「100万円未満」の漁業経営体が318経営体（27.6%）となっており、これらの2種で全体の約6割を占めている。【図6】

図6 漁獲物・収獲物の販売金額別経営体数



(5) 営んだ漁業種類別経営体数 ~釣を営む経営体が6割超~

漁業経営体の営んだ漁業種類をみると、最も多いのは釣の719経営体、次いで刺し網の330経営体、はえ縄の328経営体の順となっている。【表7】

表7 営んだ漁業種類別経営体数

区 分		経営体数	構成比(%)
計(実数)		1,153	100.0
底びき網	小型底びき網	78	6.8
船 び き 網		27	2.3
まき網	大中型まき網	1	0.2
	中 小 型 まき網	44	3.8
刺 網	そ の 他 の 刺 網	330	28.6
大 型 定 置 網		9	0.8
小 型 定 置 網		91	7.9
そ の 他 の 網 漁 業		22	1.9
		328	28.4
はえ縄	遠洋まぐろはえ縄	3	0.3
	近海まぐろはえ縄	62	5.4
	沿岸まぐろはえ縄	97	8.4
	そ の 他 の は え 縄	166	14.4
		719	62.4
釣	遠洋かつお一本釣	1	0.1
	近海かつお一本釣	27	2.3
	沿岸かつお一本釣	13	1.1
	沿 岸 い か 釣	49	4.2
	ひ き 縄 釣	283	24.5
	そ の 他 の 釣	346	30.0

注：複数回答がある項目であるため、計と内訳の合計は一致しない。

単位：経営体

区 分		経営体数	構成比(%)	
採 貝 ・ 採 藻		99	8.6	
そ の 他 の 漁 業		127	11.0	
		82	7.1	
海面養殖	魚類養殖	ぶり類養殖	30	2.6
		まだい養殖	23	2.0
		ひらめ養殖	3	0.3
		まぐろ養殖	1	0.1
		その他の魚類養殖	25	2.2
	かき類養殖	4	0.3	
	その他の貝類養殖	3	0.3	
	くるまえび養殖	1	0.1	

2 個人経営体

(1) 専兼業別経営体数 ~専業・兼業の割合が約7:3~

個人経営体を自営漁業の専兼業別にみると、専業は前回から24経営体減少して662経営体となり、今回減少に転じた。兼業は前回に比べ207経営体少ない323経営体と大幅に減少し、構成比は専業が67.2%、兼業が32.8%となっている。兼業の内訳をみると、第1種兼業が前回から104経営体減少の211経営体、第2種兼業は103経営体減少の112経営体となっている。【表8,図7】

本県の動きを全国と比べると、個人経営体数はともに減少を続けているが、構成比をみると全国では専業と兼業が約5割でほぼ同じ割合であるのに対し、本県では専業が約7割と高い。【表8】

地域別の個人経営体をみると、最も多いのが県北の370経営体（構成比37.6%）で、次いで県央319経営体（同32.4%）、県南296経営体（同30.1%）の順となっており、前回と比べると全ての地域で減少している。【表9,図8】

表8 専兼業別個人経営体数

単位：経営体

区 分		経営体数			構成比(%)			対前回増減率(%)		
調 査 年		平15	平20	平25	平15	平20	平25	平15	平20	平25
宮 崎 県	計	1,418	1,216	985	100.0	100.0	100.0	11.9	14.2	19.0
	専業	664	686	662	46.8	56.4	67.2	3.3	3.3	3.5
	兼業	754	530	323	53.2	43.6	32.8	21.9	29.7	39.1
	第1種兼業	510	315	211	36.0	25.9	21.4	19.9	38.2	33.0
	第2種兼業	244	215	112	17.2	17.7	11.4	25.8	11.9	47.9
全 国	計	125,931	109,451	89,470	100.0	100.0	100.0	12.1	13.1	18.3
	専業	49,298	53,009	44,498	39.1	48.4	49.7	1.7	7.5	16.1
	兼業	76,633	56,442	44,972	60.9	51.6	50.3	17.7	26.3	20.3
	第1種兼業	42,651	32,294	24,940	33.9	29.5	27.9	14.5	24.3	22.8
	第2種兼業	33,982	24,148	20,032	27.0	22.1	22.4	21.3	28.9	17.0

注：1 第1種兼業の個人経営体とは、自営漁業とそれ以外の仕事を行った世帯のうち、自営漁業の年間収入がそれ以外の収入より大きい世帯をいう。
 2 第2種兼業の個人経営体とは、自営漁業とそれ以外の仕事を行った世帯のうち、自営漁業の年間収入がそれ以外の収入より小さい世帯をいう。

図7 専兼業別個人経営体数

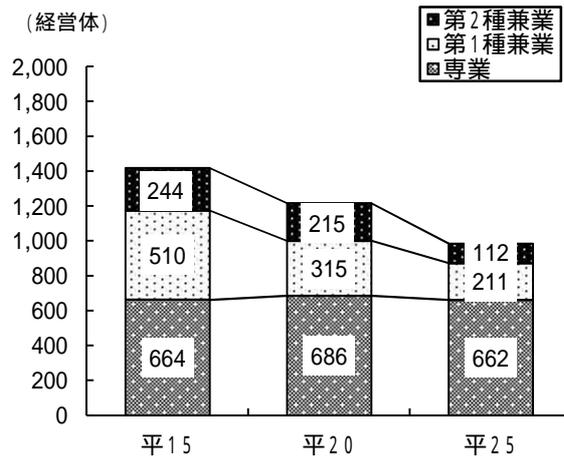
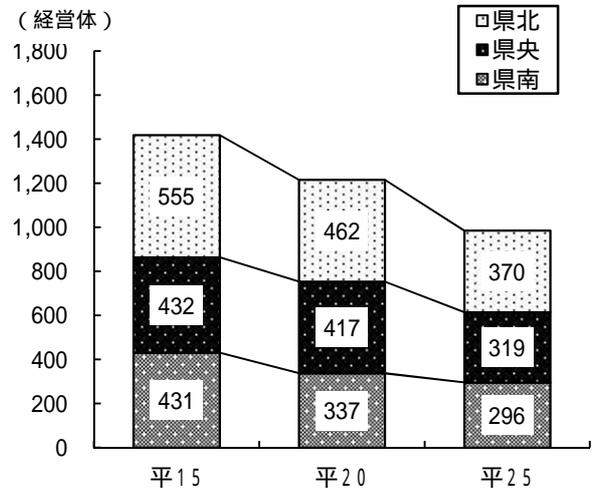


表9 地域別個人経営体数

単位：経営体

区 分		2003年	2008年	2013年
調 査 年		平15	平20	平25
県 計		1,418	1,216	985
県北	漁業経営体数	555	462	370
	構成比(%)	39.1	38.0	37.6
	増減率(%)	16.9	16.8	19.9
県央	漁業経営体数	432	417	319
	構成比(%)	30.5	34.3	32.4
	増減率(%)	8.3	3.5	23.5
県南	漁業経営体数	431	337	296
	構成比(%)	30.4	27.7	30.1
	増減率(%)	8.3	21.8	12.2

図8 地域別個人経営体数



(2) 基幹的漁業従事者の性別・年齢別経営体数 ~ 男子75歳以上の経営体が増加 ~

基幹的漁業従事者を性別にみると、男子の経営体が980経営体で、全体の99.5%を占め、女子の経営体は前回から1経営体増加して5経営体となっている。

次に、男子の経営体を年齢別にみると、65歳以上の年齢階層が占める割合は個人経営体総数の48.1%となり、前回に比べ0.5ポイント上昇した。特に、75歳以上の経営体の増加が大きく7.4ポイント上昇し21.2%を占めている。【表10】

65歳以上の年齢階層の割合を専兼業別にみると、専業は51.7%、第1種兼業は38.3%、第2種兼業は47.7%であり、前回と比べると第2種兼業での割合が低下している。【表11, 図9】

表10 基幹的漁業従事者の性別・年齢別個人経営体数

単位：経営体

区 分	経営体数		構成比(%)		対前回増減率(%)	
	平20	平25	平20	平25	平20	平25
個人経営体数	1,216	985	100.0	100.0	14.2	19.0
海上作業従事者がいる	1,216	985	100.0	100.0	13.9	19.0
基幹的漁業従事者が男子	1,212	980	99.7 (100.0)	99.5 (100.0)	13.9	19.1
29歳以下	12	14	(1.0)	(1.4)	33.3	16.7
30歳～39歳	35	35	(2.9)	(3.6)	20.5	0.0
40歳～49歳	105	83	(8.6)	(8.4)	41.7	21.0
50歳～59歳	321	184	(26.4)	(18.7)	11.8	42.7
60歳～64歳	160	190	(13.2)	(19.3)	23.1	18.8
65歳～69歳	183	149	(15.0)	(15.1)	34.4	18.6
70歳～74歳	228	116	(18.8)	(11.8)	1.3	49.1
75歳以上	168	209	(13.8)	(21.2)	71.4	24.4
基幹的漁業従事者が女子	4	5	0.3	0.5	20.0	25.0
海上作業従事者がいない	-	-	-	-	-	-

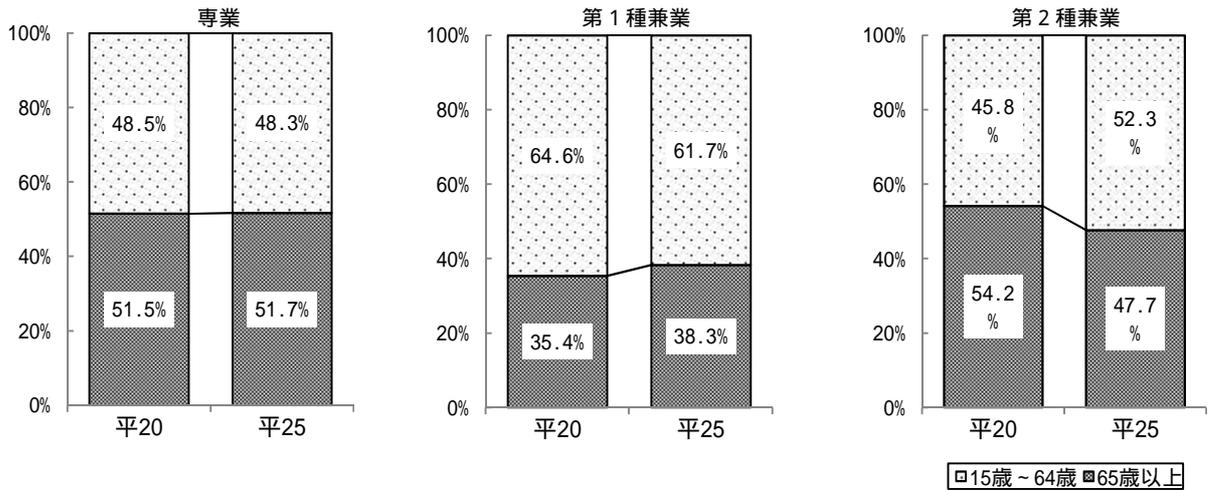
注：基幹的漁業従業者とは、個人経営体の世帯員のうち、自営漁業の海上作業従事日数が最も多い人をいう。

表11 専兼業別 基幹的漁業従事者の性別・年齢別個人経営体数

単位：経営体

区 分	専業		第1種兼業		第2種兼業	
	平20	平25	平20	平25	平20	平25
計	686	662	315	211	215	112
海上作業従事者がいる	686	662	315	211	215	112
基幹的漁業従事者が男子	684	660	314	209	214	111
15歳～64歳	332	319	203	129	98	58
65歳以上	352	341	111	80	116	53
基幹的漁業従事者が女子	2	2	1	2	1	1
海上作業従事者がいない	-	-	-	-	-	-

図9 専兼業別「基幹的漁業従事者が男子」経営体に占める65歳以上経営体割合



(3) 後継者の有無別経営体数 ~ 後継者ありは15.0% ~

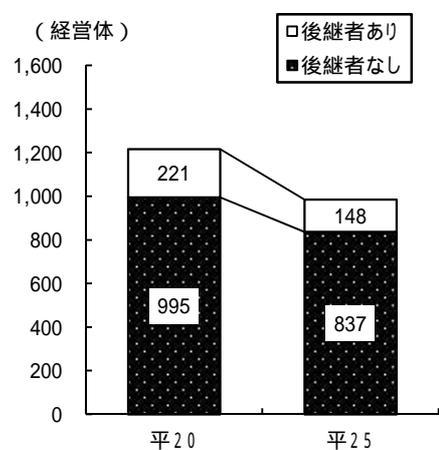
後継者の有無をみると、後継者のいない経営体は837経営体で、全体の85.0%を占め、後継者のいる個人経営体は148経営体で全体の15.0%となっており、その割合は全国とほぼ同じ状況になっている。【表12, 図10】

表12 後継者の有無別個人経営体数 単位：経営体

区分	漁業就業者数		構成比 (%)		
	平20	平25	平20	平25	
宮崎県	計	1,216	985	100.0	100.0
	後継者あり	221	148	18.2	15.0
	後継者なし	995	837	81.8	85.0
全国	計	109,451	89,470	100.0	100.0
	後継者あり	19,929	14,803	18.2	16.5
	後継者なし	89,522	74,667	81.8	83.5

注：後継者とは、過去1年間に漁業に従事した人のうち、将来自営漁業の経営主になる予定の人をいう。

図10 後継者の有無別個人経営体数



3 漁船

(1) 漁船隻数 ~ 漁船隻数は13.2%減少 ~

漁業経営体が過去1年間に漁業生産に使用し、調査期日現在保有している漁船の総隻数は1,736隻で、前回に比べ263隻（13.2%）減少している。

(2) 漁船種類別隻数 ~ 動力漁船が約8割 ~

漁船隻数を種類別にみると、動力漁船が1,410隻（構成比81.2%）、船外機付漁船が317隻（同18.3%）、無動力漁船が9隻（同0.5%）となっている。

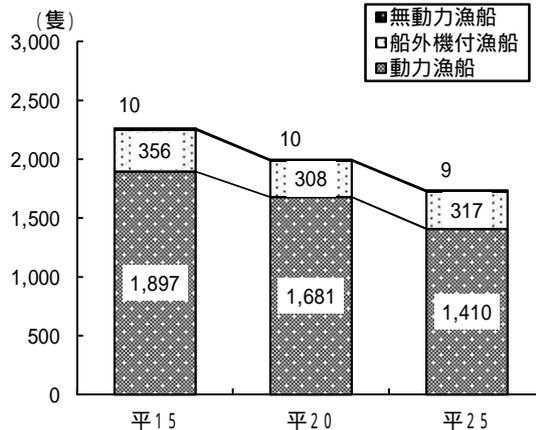
前回と比べると船外機付漁船は増加に転じたものの、無動力漁船、動力漁船は減少している。【表13, 図11】

表13 漁船隻数

単位：隻

区 分	漁 船 隻 数			構 成 比 (%)			対 前 回 増 減 率 (%)		
	平15	平20	平25	平15	平20	平25	平15	平20	平25
計	2,263	1,999	1,736	100.0	100.0	100.0	10.4	11.7	13.2
無 動 力 漁 船	10	10	9	0.4	0.5	0.5	41.2	0.0	10.0
船 外 機 付 漁 船	356	308	317	15.7	15.4	18.3	16.0	13.5	2.9
動 力 漁 船	1,897	1,681	1,410	83.8	84.1	81.2	9.0	11.4	16.1

図11 漁船隻数



()海面漁業の就業構造

1 漁業就業者

(1) 漁業就業者数 ~ 漁業就業者数は20.3%減少 ~

漁業就業者数（海上作業に30日以上従事した者）は前回に比べ683人少ない2,677人で、減少率は20.3%となっている。【表14, 図12】

地域別にみると、漁業就業者が最も多いのが県北の1,291人（構成比45.5%）となっており、全就業者数の半数近くを占めている。次いで県南911人（同34.0%）、県央547人（同20.4%）の順となっている。【表15, 図13】

また、本県の動きを全国と比べると、就業者数はともに減少を続けており、減少率は本県が全国を1.9ポイント上回っている。【表14】

表14 漁業就業者数

単位：人

区分	9次	10次	2003年	2008年	2013年	
調査年	平5	平10	平15	平20	平25	
宮崎県	漁業就業者数	4,994	4,277	3,749	3,360	2,677
	対前回差	1,376	717	528	389	683
	増減率(%)	21.6	14.4	12.3	10.4	20.3
全国	漁業就業者数	324,886	277,042	238,371	221,908	180,985
	対前回差	67,506	47,844	38,671	16,463	40,923
	増減率(%)	17.2	14.7	14.0	6.9	18.4

注：漁業就業者とは、満15歳以上で過去1年間に漁業の海上作業に30日以上従事した人をいう。

図12 漁業就業者数の推移

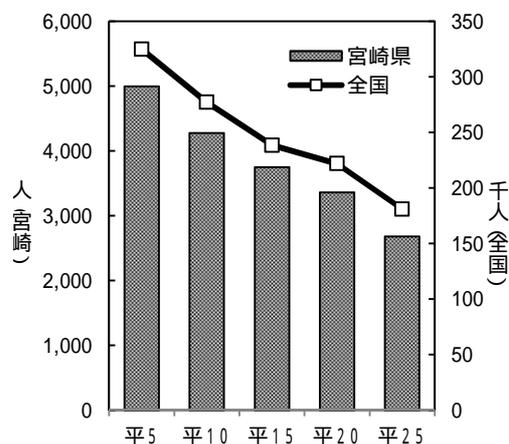
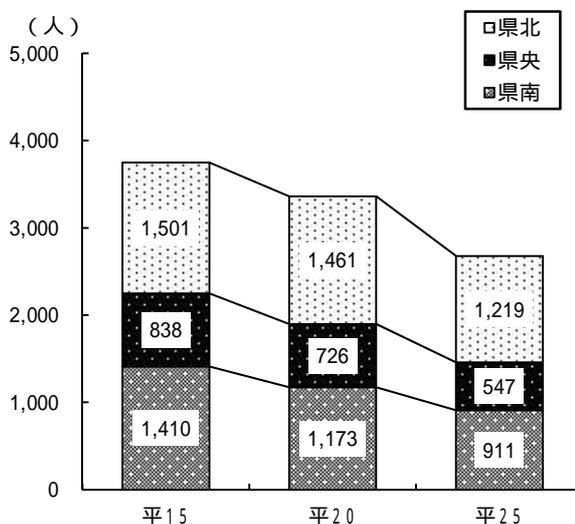


表15 地域別漁業就業者数

単位：人

区分	2003年	2008年	2013年	
調査年	平15	平20	平25	
計	3,749	3,360	2,677	
県北	漁業就業者数	1,501	1,461	1,219
	構成比(%)	40.0	43.5	45.5
	増減率(%)	2.3	2.7	16.6
県央	漁業就業者数	838	726	547
	構成比(%)	22.4	21.6	20.4
	増減率(%)	2.5	13.4	24.7
県南	漁業就業者数	1,410	1,173	911
	構成比(%)	37.6	34.9	34.0
	増減率(%)	2.3	16.8	22.3

図13 地域別漁業就業者数



(2) 自営・雇われ別漁業就業者数 ~ 新規漁業就業者の8割が雇われ~

個人経営体のうち自営のみに従事した人は1,132人で、前回に比べ263人減少している。構成比を全国と比較すると、全国が60.4%であるのに対し、本県はこれを18.1ポイント下回る42.3%となっている。【表16】

また、新規漁業就業者は25人で、そのうち雇われが20人で8割を占めている。【表17】

表16 自営・雇われ別漁業就業者数 単位：人

区 分	漁業就業者数		構成比(%)		対前回 増減率(%)
	平20	平25	平20	平25	
調 査 年	平20	平25	平20	平25	平25
宮 崎 県	漁業就業者		100.0	100.0	20.3
	自営漁業のみに従事		41.5	42.3	18.9
	漁業雇われ		58.5	57.7	21.4
全 国	漁業就業者		100.0	100.0	18.4
	自営漁業のみに従事		63.6	60.4	22.5
	漁業雇われ		36.4	39.6	11.3

表17 新規就業者数 単位：人

区 分	新 規 就業者数	構成比(%)
計	25	100.0
個人経営体の自営漁業のみ	5	20.0
漁業雇われ	20	80.0

注：新規就業者とは、過去1年間に漁業で恒常的な収入を得ることを目的に主に漁業に従事した者で、新たに漁業を始めた者、他の仕事为主であったが漁業が主となった者、普段の状態が仕事を主としていなかったが漁業が主となった者のいずれかに該当する人をいう。
なお「個人経営体の自営漁業のみ」については、前述のうち海上作業に30日以上従事した者を新規就業者とした。

(3) 性別・男子年齢別漁業就業者数 ~ 約25%が65歳以上の男子~

漁業就業者を性別にみると、男子は前回より638人減少して2,561人、女子は45人減少して116人となっている。構成比は男子が95.7%で、就業者のほとんどを占めている。

男子の年齢別就業者数を前回と比べると60歳から64歳及び75歳以上の就業者が増加し、その他の年齢層は全て減少している。

また、男子の65歳以上の就業者数は679人で、全体の25.4%を占め4人に1人が65歳以上の高齢者となっている。【表18, 図14, 図15】

表18 性別・男子年齢別漁業就業者数

単位：人

区 分	漁業就業者数			構成比(%)			対前回増減率(%)		
	平15	平20	平25	平15	平20	平25	平15	平20	平25
計	3,749	3,360	2,677	100.0	100.0	100.0	12.3	10.4	20.3
男子	3,495	3,199	2,561	93.2 (100.0)	95.2 (100.0)	95.7 (100.0)	12.8	8.5	19.9
15歳～19歳	51	45	34	(1.5)	(1.4)	(1.3)	28.2	11.8	24.4
20歳～24歳	156	121	93	(4.5)	(3.8)	(3.6)	14.7	22.4	23.1
25歳～29歳	138	192	137	(3.9)	(6.0)	(5.3)	29.6	39.1	28.6
30歳～34歳	207	165	163	(5.9)	(5.2)	(6.4)	5.5	20.3	1.2
35歳～39歳	198	225	156	(5.7)	(7.0)	(6.1)	26.1	13.6	30.7
40歳～44歳	239	213	200	(6.8)	(6.7)	(7.8)	40.4	10.9	6.1
45歳～49歳	375	236	186	(10.7)	(7.4)	(7.3)	27.2	37.1	21.2
50歳～54歳	509	358	187	(14.6)	(11.2)	(7.3)	16.2	29.7	47.8
55歳～59歳	393	502	325	(11.2)	(15.7)	(12.7)	13.2	27.7	35.3
60歳～64歳	382	350	401	(10.9)	(10.9)	(15.7)	32.0	8.4	14.6
65歳～69歳	440	296	264	(12.6)	(9.3)	(10.3)	1.3	32.7	10.8
70歳～74歳	277	298	169	(7.9)	(9.3)	(6.6)	21.0	7.6	43.3
75歳以上	130	198	246	(3.7)	(6.2)	(9.6)	75.7	52.3	24.2
女子	254	161	116	6.8	4.8	4.3	5.6	36.6	28.0

図14 男子年齢別漁業就業者の構成

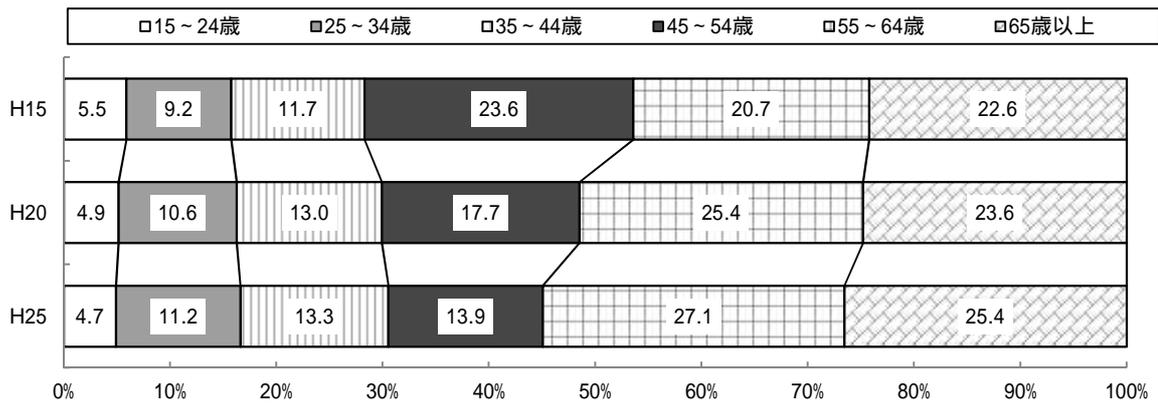
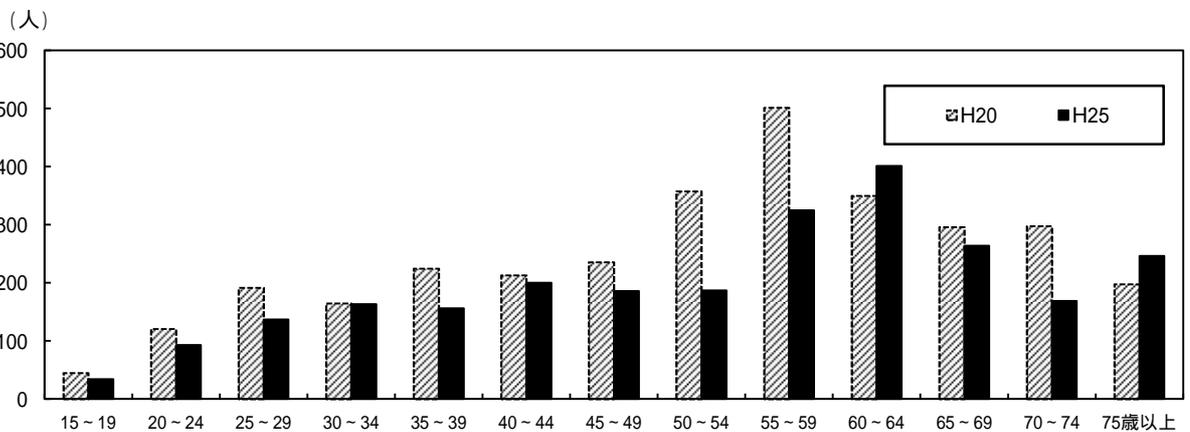


図15 男子年齢別漁業就業者数の推移



()全国における宮崎県の順位表(主要指標)

1 総経営体数

2 個人経営体数

3 団体経営体のうち
会社数

4 漁業就業者数

5 就業者に占める
男子65歳以上の割合

経営体		経営体		経営体		人		%			
全国	94,507	全国	89,470	全国	2,534	全国	180,985	全国	29.7		
1	北海道	12,882	1	北海道	11,614	1	北海道	29,652	1	新潟	51.4
2	長崎	7,690	2	長崎	7,421	2	鹿児島	14,310	2	山形	49.6
3	青森	4,501	3	青森	4,371	3	青森	9,879	3	秋田	49.3
4	三重	4,118	4	三重	3,995	4	三重	7,791	4	山口	45.5
5	愛媛	4,045	5	愛媛	3,882	5	愛媛	7,416	5	和歌山	42.8
6	鹿児島	3,807	6	鹿児島	3,545	6	鹿児島	7,200	6	島根	41.8
7	山口	3,618	7	山口	3,534	7	熊本	6,882	7	岡山	40.7
8	熊本	3,467	8	熊本	3,359	8	大分	6,516	8	徳島	39.3
9	岩手	3,365	9	岩手	3,278	9	熊本	6,289	9	石川	38.7
10	兵庫	3,168	10	兵庫	2,648	10	静岡	5,750	10	千葉	38.7
11	福岡	2,734	11	福岡	2,623	11	高知	5,334	11	京都府	38.4
12	静岡	2,678	12	沖縄	2,583	12	石川	5,140	12	香川	38.1
13	沖縄	2,616	13	静岡	2,558	13	神奈川	5,106	13	広島	36.6
14	広島	2,538	14	広島	2,427	14	島根	4,734	14	高知	36.0
15	千葉	2,441	15	千葉	2,381	15	三重	4,319	15	神奈川	35.8
16	大分	2,371	16	愛知	2,261	16	宮城	4,260	16	三重	34.3
17	愛知	2,348	17	大分	2,260	17	兵庫	4,110	17	大分	33.1
18	宮城	2,311	18	宮城	2,191	18	山口	4,003	18	静岡	32.4
19	高知	2,244	19	高知	2,133	19	青森	3,970	19	福井	32.0
20	和歌山	2,033	20	和歌山	1,976	20	千葉	3,731	20	鳥取	30.5
21	島根	1,929	21	島根	1,824	20	鳥取	3,296	21	兵庫	29.7
22	佐賀	1,871	22	佐賀	1,790	22	徳島	3,032	22	岩手	29.6
23	新潟	1,798	23	新潟	1,767	23	富山	2,907	23	熊本	29.6
24	石川	1,718	24	石川	1,630	24	和歌山	2,677	24	愛知	29.5
25	徳島	1,599	25	徳島	1,541	25	福井	2,579	25	長崎	29.2
26	香川	1,591	26	香川	1,472	26	秋田	2,512	26	東京	29.1
27	岡山	1,183	27	岡山	1,137	26	茨城	2,484	27	大阪府	28.8
28	神奈川	1,157	28	神奈川	1,068	26	沖縄	2,273	28	富山	28.3
29	宮崎	1,153	29	宮崎	985	29	岡山	1,735	29	鹿児島	28.2
30	福井	1,012	30	福井	970	29	福岡	1,658	30	愛媛	27.7
31	京都府	814	31	京都府	794	31	愛知	1,435	31	青森	26.7
32	秋田	758	32	秋田	698	32	岩手	1,428	32	福岡	25.6
33	鳥取	669	33	鳥取	621	32	福島	1,421	33	宮崎	25.4
34	東京	604	34	東京	591	32	新潟	1,320	34	宮城	24.9
35	大阪府	589	35	大阪府	561	35	京都府	1,036	35	茨城	22.5
36	茨城	413	36	茨城	391	36	佐賀	1,011	36	沖縄	22.3
37	山形	359	37	山形	342	36	山形	972	37	北海道	19.8
38	富山	301	38	富山	248	37	東京	474	38	佐賀	17.2
39	福島	14	39	福島	-	39	大阪府	343	39	福島	12.5